

## 平成20年度地球温暖化対策プラン重点施策（案）

### (1) 事業者(産業、民生・業務部門)対策の強化

- ・ 地域版排出権取引の可能性  
    <中小企業CDMの調査研究>
- ・ 民生・業務部門対策の検討
- ・ 中小企業対策の充実

### (2) 運輸部門対策の強化

- ・ 低公害車(低CO2車)の普及促進  
    <電気自動車の普及促進策>
- ・ 望ましい地域交通体系の整備

### (3) 家庭部門におけるライフスタイルの転換

- ・ 暮らし方の見直し、新たな価値の提案

### (4) 京都CO2削減バンクの組織強化・今後の拡大

- ・ 組織強化
- ・ 新メニューの検討
- ・ エコポイント購入制度、広域展開の検討

### (5) 学校部門対策の充実

- ・ 環境教育、環境学習の一層の推進

### (6) 環境技術・産業の振興、新エネルギー等の普及促進

- ・ エコ産業の創出
- ・ 技術イノベーションの支援
- ・ 新エネルギー普及促進

### (7) 市町村における温暖化対策の支援

# 中小企業CDMの調査研究について

- 1 中小企業CDMに関する現状と課題
- 2 中小企業と取引先大手企業との連携による温暖化対策
- 3 モデル事業の実施可能性

# 電気自動車の普及促進策について

- 1 購入時の優遇
- 2 利用時の優遇
- 3 充電インフラの整備促進
- 4 地元企業、鉄道会社等との連携
- 5 啓発活動
- 6 産学公の連携によるEV開発の促進
- 7 推進体制

## 京都の知恵と文化を生かした環境懇話会開催結果について

- 1 日時 平成20年7月23日(水) 午前10時～正午
- 2 場所 京都府公館 レセプションホール
- 3 テーマ 「脱温暖化社会づくりのために京都から何を発信すべきか」
- 4 出席者 浅岡委員・植田委員・杉本委員・立本委員 (府：猿渡副知事)  
※座長 立本委員

### 5 主な意見

- ・ 全体のまとめ方として、Ⅰ「世界レベルでの脱温暖化の課題」 Ⅱ「考え方の転換」 Ⅲ「暮らし方の提案・CO<sub>2</sub>に価格が付く社会」という括りでどうか。
- ・ 低炭素社会になればすべてが解決されるわけではないが、温暖化問題は象徴的であり、近代化の意味を見直すことにつながる。
- ・ 「GDP信仰からの脱却」は大事。100年のスパンで、マクロ的視点から個人的生き方まで、豊かさの中身を考え直し、理念と方向性を打ち出していく。(「ローマクラブ」からの報告のようなイメージ?)
- ・ 知恵と文化の中から人間相互の対話を進める必要があり、①他国、②世代、③他の生命体という3つの対話が必要になる。
- ・ 京都自身の方向性をバックキャストによって示していくことが大事。その際、次の4つの視点が考えられる。
  - ① 京都の歴史と文化を土台にしていく。
  - ② 若い人たちと一緒に自分たちの行動を考えてもらい、楽しさや面白さと一緒に伝えていくことが必要。
  - ③ 文化的要素を含めて低炭素社会をどうつくっていくのかを明らかにする。
  - ④ 考え方や暮らし方の転換が必要であるとともに、エネルギー消費そのものを減らすことが必要。
- ・ 町家の日々の暮らしの中には、環境問題を解決していける暮らし方の意識の持ち方や工夫がある。

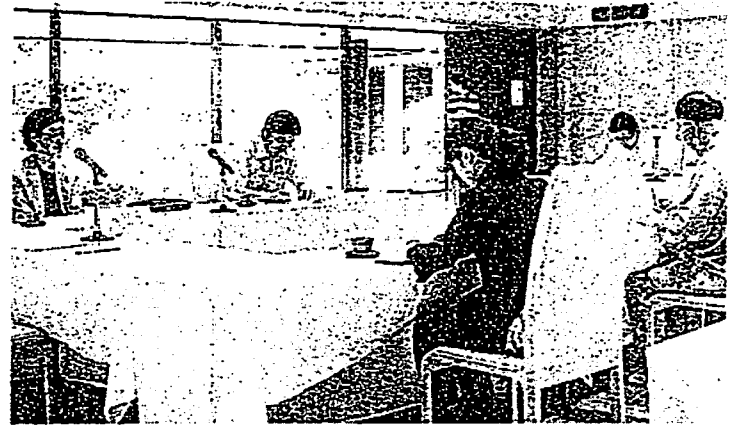
### 6 今後の予定

- |         |           |
|---------|-----------|
| 第2回 懇話会 | 9月中旬～9月下旬 |
| 第3回 懇話会 | 11月下旬     |
| フォーラム   | 21年2月     |

※府民意見の募集などにより、府民意見を取り入れてまいります。

# 脱温暖化に京の知恵

環境懇話会合 ライフスタイル議論  
初会



京文化を生かした環境モデルの発信を話し合う委員ら  
(京都市上京区・府公館)

京都の暮らしや伝統から脱温暖化社会のモデルを発信する「京都の知恵と文化を生かした環境懇話会」が二十三日、京都市上京区の府公館で第一回会合を開いた。「長持ちさせることに価値を見だし、質に投資することが重要」などと、京都から何を発信すべきか議論した。

この日は事務局が事前に各委員から聞き取った意見を報告した。「文化を活用しながら、日本と世界を低炭素社会に向かわせるべきだ」「衣食住の暮らしの中に込められた知恵には、人間として自然や社会とかがわりながら生きる深い知恵が含まれている」などと議論した。

委員は奈良屋記念杉本家保存会事務局長の杉本節子氏、宗教学者の山折哲雄氏、JT生命誌研究館館長の中村桂子氏ら八人。座長に総合地球環境学研究所所長の立本成文氏を選んだ。府は、京都議定書

## 1 設置趣旨

府民の皆様に対し、京都の知恵と文化を生かした自然との共生による暮らし方を提案することにより、環境重視の意識の醸成や経済のあり方の見直しを促し、脱温暖化社会づくりを推進する。

## 2 開催計画

- (1) 懇話会 平成20年度内に3回程度開催
- (2) フォーラム 京都地球環境の日(平成21年2月16日)前後に1回開催

## 3 委員等(五十音順)

### (委員)

浅岡美恵	特定非営利活動法人気候ネットワーク代表・弁護士
池坊美佳	華道家元池坊青年部代表
植田和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
杉本節子	財団法人奈良屋記念杉本家保存会事務局長・料理研究家
滝川豊	オムロン株式会社副社長
立本成文	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所所長
中村桂子	JT生命誌研究館館長
山折哲雄	宗教学者

### (顧問)

稲盛和夫	京セラ株式会社名誉会長
梅原猛	哲学者

# 「京都産業エコ推進機構」の概要について

## 1 基本方針

中小・ベンチャー企業の成長分野へのチャレンジを促進する環境分野のプラットフォームづくり。なお、これまでから、試作、ケータイ・ユビキタス、ウェルネスなどの分野で、京都の強み(=知恵)を結集したプラットフォームづくりを推進している。

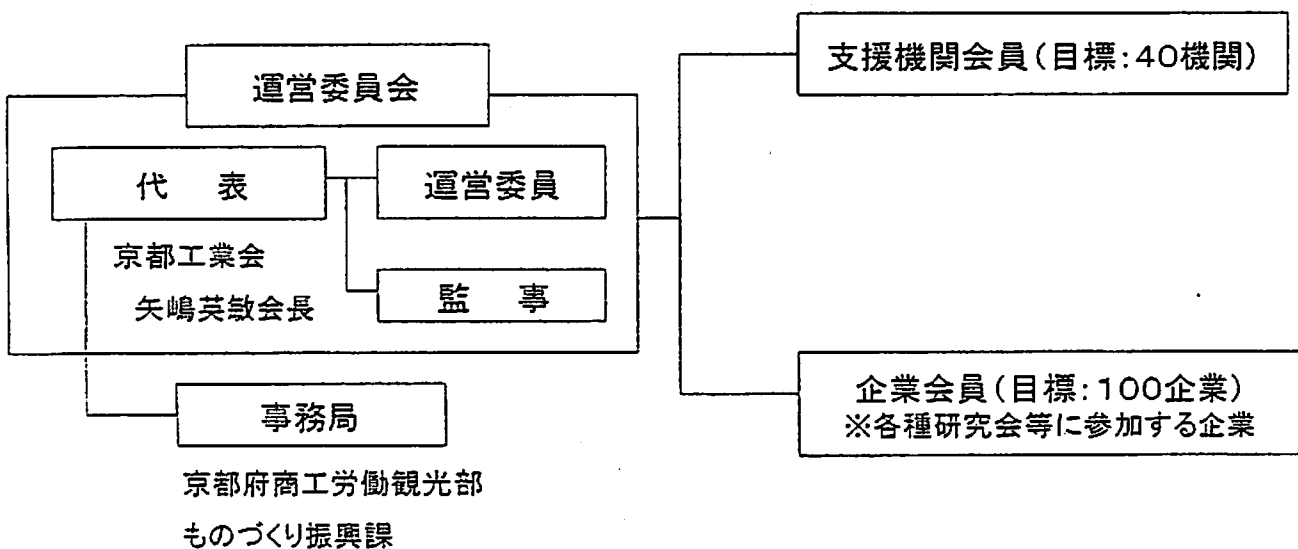
- 試作：(株)京都試作センター
- ケータイ、ユビキタス：ケータイ国際フォーラム、ユビキタス特区推進機構
- ウェルネス：京都工業会高等技術経営学院ウェルネス研究科、京都ウェルネス産業コンソーシアム

## 2 目的

オール京都の産学公により「新たなエコ産業創出」及び「中小企業のエコ化」を図るとともに、「京都環境ナノテククラスター」の研究成果等の産業化を促進するプラットフォームづくり

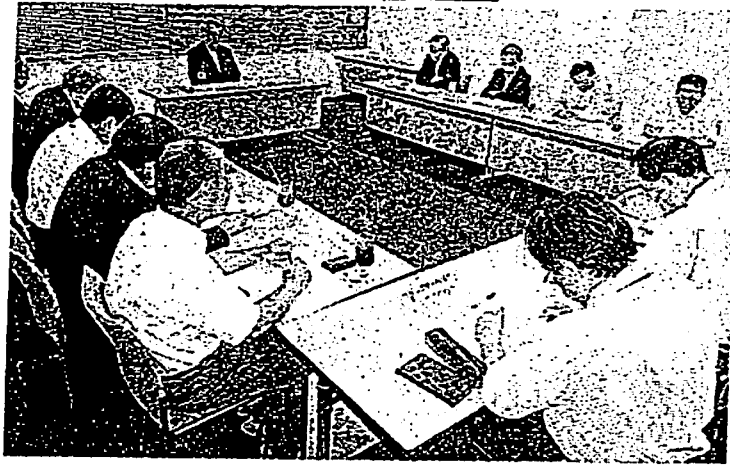
## 3 組織

- (1) 発足日 平成20年7月29日
- (2) 代表 (社) 京都工業会 矢嶋英敏会長 (株) 島津製作所会長
- (3) 運営委員等 代表が運営委員及び監事を選任。事務局：京都府
- (3) 支援機関会員 → 当面の目標：40団体  
産業団体、大学、行政等に参画を呼びかける
- (4) 企業会員 → 当面の目標：100社  
「エコ化の推進」と「エコ産業の創出」をめざす企業に参画を呼びかける



# 産学官でエコ推進

## 機構発足 技術、情報集積へ



シンポジウムの開催などを決めた京都産業エコ推進機構の発足会議（京都市下京区・京都リサーチパーク）

環境産業の創出と中小企業を環境対策促進「京都産業エコ推進機構」の発足会議が二十九日、京都市下京区の京都リサーチパークで開かれた。京都工業会の矢嶋英敏会長が代表に就任し、今秋に記念シンポジウムを開催することなどを決めた。

同機構は、京都で環境の研究や開発、事業を行っている大学や企業の技術や情報を集め、オール京都体制で推進しようと、京都府の呼びかけで発足した。

この日は市や府、京都商工会議所や大学コンソーシアム京都などが

の担当者十五人が出席。矢嶋英敏代表は「エコは京都にふさわしい産業のテーマ。この機構がその推進役を担っていききたい」と述べた。また、本年度の事業計画や収支予算などを承認し、今後会員を募集し、ホームページを開くことなどを決めた。

## 京都府 産業エコ推進機構 旗揚げ

産学官が連携 太陽光発電など普及

【京都】京都府は29日、産学官による連携組織「京都産業エコ推進機構」を発足した。太陽光発電など新エネルギー普及のため国の支援を求め、京都府の産学官で省電力デバイスや燃料電池部材などの開発を目指す「京都環境ナノテククラスター」事業で得た成果の費用化を促す、プラットフォームの役割も担う。海外アライアンス事業の推進も手がける。

京都市内で開いた発足会議には京都市や京都工業会、京都商工会議所、大学コンソーシアム京都など計9団体が参加、代表に矢嶋英敏京都工業会会長を選任した。今後、企業会員100社、支援機関会員40団体を当面の目標に会員を募り、京都市内へ限定せず組織化を推進する。

政策提言では原材料の高騰が進むなか、京都のベンチャー企業が開発した省資源型太陽光パネルなど環境技術普及促進の提言のほか、中国をはじめ全世界の環境対策に貢献できる中小・ベンチャー企業の環境技術を政府開発援助（ODA）に活用できるように国へ要請するなどを考えている。

また、環境分野で獨創性が高い中小の技術・製品の発掘とともに、大企業と企業間連携を促して事業化を支援。原材料有効活用モデル開発事業では製造工程の原材料やエネルギーの有効活用で

## 日刊工業新聞

スタウンを行い、環境負荷を減らすシステムをつくって中小への普及などを検討している。